



日本 サービス 大賞

NIHON
SERVICE
AWARD

第6回

内閣総理大臣表彰

あなたの優れたサービスが、
これからの日本を輝かせる。



【第1回】九州旅客鉄道



【第2回】三菱地所



【第3回】コマツ



【第4回】エアークローゼット



【第5回】ナビタイムジャパン

—これまでの内閣総理大臣賞 受賞事例—

9月14日(月)より応募受付開始

主催団体について



公益財団法人 日本生産性本部

企業、労働組合、学識者の三者構成にて、生産性運動を展開する中立な組織です。産業人の育成や経営コンサルティング、「日本アカデミア」などの活動を通じて、生産性向上に取り組んでいます。

SPRING
サービス産業生産性協議会

サービス産業生産性協議会 (SPRING: Service PRoductivity & INnovation for Growth)

サービス産業の生産性向上を通じ、わが国経済の持続的な成長を図っていくことを目的として、2007年に公益財団法人 日本生産性本部が設立し、産学官が連携する知と実践の場を提供しています。

主なスケジュール

2026年 8月より	応募フォーマット公開
2026年 9月14日(月)	応募受付開始
2026年 10月29日(木)	応募締切(15:00まで)
2027年 冬	発表・表彰

日本サービス大賞 公式サイト

<https://service-award.jp>

日本サービス大賞

検索

「日本サービス大賞」を検索ください。

応募無料

応募説明会・個別相談会(オンライン)を
随時いたします



お問い合わせ

公益財団法人 日本生産性本部

サービス産業生産性協議会「日本サービス大賞」事務局

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12

TEL 03-3511-4010

WEB <https://service-award.jp>

E-mail service-award@jpc-net.jp

日本サービス大賞 X アカウント

X @ServiceAwardJP

日本サービス大賞 Facebook ページ

<https://www.facebook.com/ServiceAwardJP>

主催



公益財団法人 日本生産性本部

SPRING

サービス産業生産性協議会



分野を問わず、 幅広いサービスの中から 優れた事例を表彰します。

日本では、サービス産業がGDPと雇用の7割超を占め、製造業や農林水産業を含めて、あらゆる事業でサービス化が進んでいます。

私たちは、顧客とともに価値を創り出す営みをサービスと捉え、その価値やプロセスに優れた事例を広く募集します。業種・規模は問いません。皆さまのサービスの魅力や創意工夫をぜひお寄せください。その「知」を共有・活用し、日本の社会をより豊かにしていきたいと考えています。

賞の種類(予定)

内閣総理大臣賞

経済産業大臣賞

農林水産大臣賞

優秀賞

総務大臣賞

国土交通大臣賞

審査員特別賞

厚生労働大臣賞

地方創生大臣賞

各賞は、該当なしとなる場合や、上記以外の賞を設けることがあります。なお、受賞に至らなかった事例についても、優れた事例として広くご紹介する場合があります。



審査基準

優れたサービスの本質である、サービスの送り手と受け手の「価値共創」※1を軸に、以下に示したような観点から定性的・定量的に段階的な審査を行います。審査は経営者、学識者等の有識者で構成された「日本サービス大賞委員会」が行います。

サービスの高度化と産業の発展を先導する 「革新的な優れたサービス」であること。

- 1 顧客から見たサービスの良さ（明快性、革新性、優越性）
- 2 「サービスをつくりとどけるしくみ」※2の良さ（明快性、革新性、優越性）
- 3 成果（顧客価値、事業の継続性・発展性）
- 4 サービスイノベーションを通じた社会の発展への寄与（モデルとしての期待）

例えば、

- 生産性向上、1人当たり付加価値の向上
- 少子化対策・子育て支援への貢献
- 従業員の働きがいや働きやすさの向上
- 先端的な情報通信技術の活用・制御
- 製造業・農林水産業のサービス化
- サービスモデルの革新
- サーキュラーエコノミーの進展
- 世界共通の課題解決および日本経済成長への貢献 等
- 経営システム革新（研究開発・人材・仕組み等）
- 超高齢社会の医療・介護への貢献
- 地方創生・地域活性化
- 国土構造やモビリティ向上への貢献
- グローバル展開とその実践
- 社会経済システム全体の高効率化とウェルビーイング追求
- 多様性を尊重する社会の実現

※1 本賞では、世の中で行われる経済活動はすべて「サービス」であり、サービスの価値を実現する手段として「モノを伴うサービス」もあれば、「モノを伴わないサービス」もある、という捉え方をしています。そして、サービスの価値は提供者が一方的につくれるものではなく、提供者と利用者が相互作用を通じて実現するという「価値共創」こそがサービスの本質であると考えています。

※2 ここでは、サービスを提供するための構造やプロセス（役割・革新のプロセスを含む）の総体を「サービスをつくりとどけるしくみ」といいます。

応募対象者

- ✓ 日本国内に拠点を置く事業者であれば、業種や事業の営利・非営利を問いません。製造業、農林水産業によるサービス事業も応募可能です。
- ✓ 応募できるサービス事業は、応募時点で実際に提供しているものに限りません。
- ✓ 同一事業者による複数サービスの応募が可能です。
- ✓ 過去に応募したことのあるサービスでも応募が可能です。

※ 公序良俗に反する等、社会通念上不適切と思われる事業者は除きます ※ 応募や審査に対する費用はかかりません ※ 簡単な応募フォームに記入するだけで応募できます